

職業安定分科会雇用保険部会(第155回)

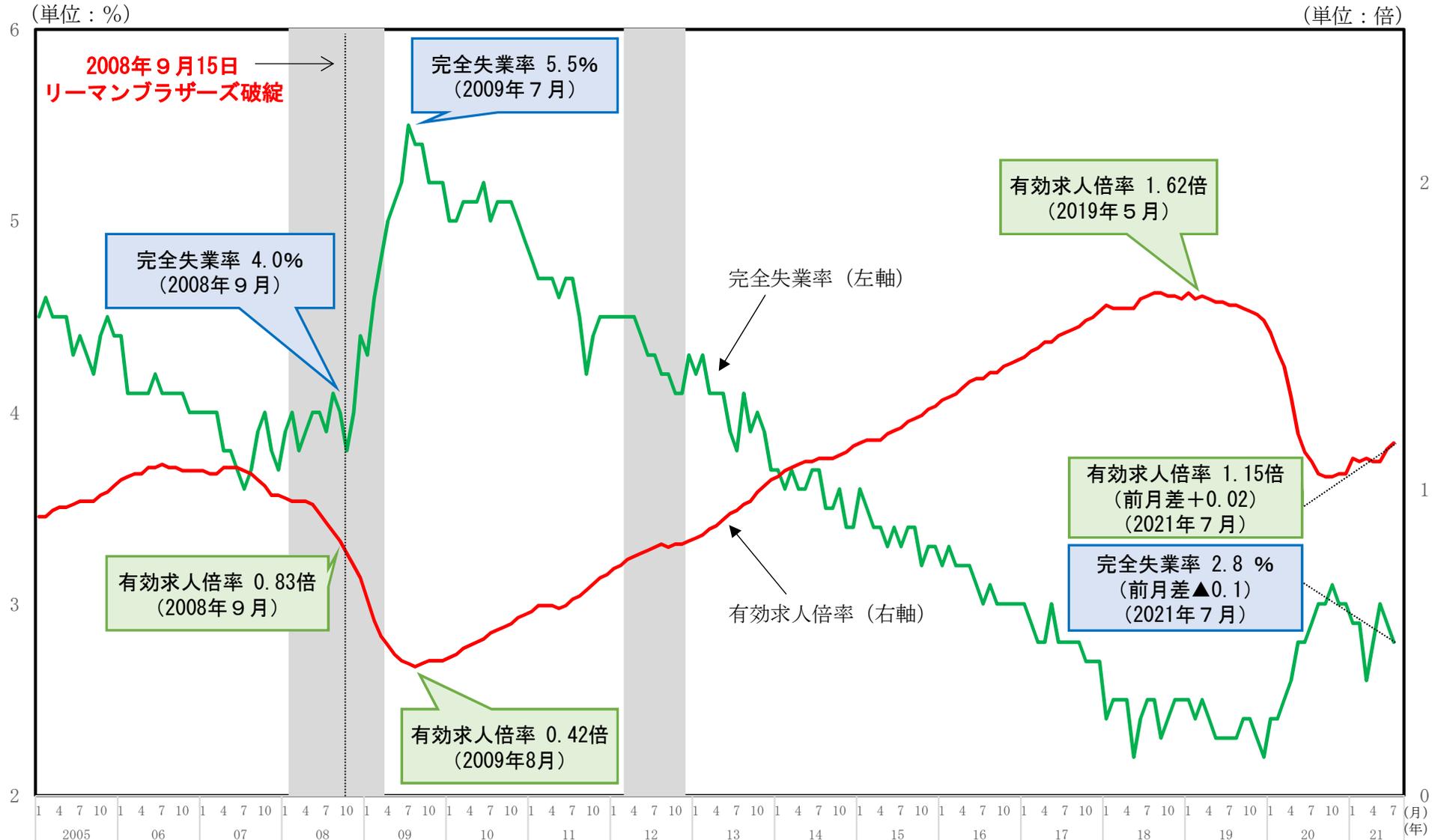
令和3年9月24日

参考資料

足下の雇用情勢の概況について (令和3年7月分)

足下の雇用情勢について

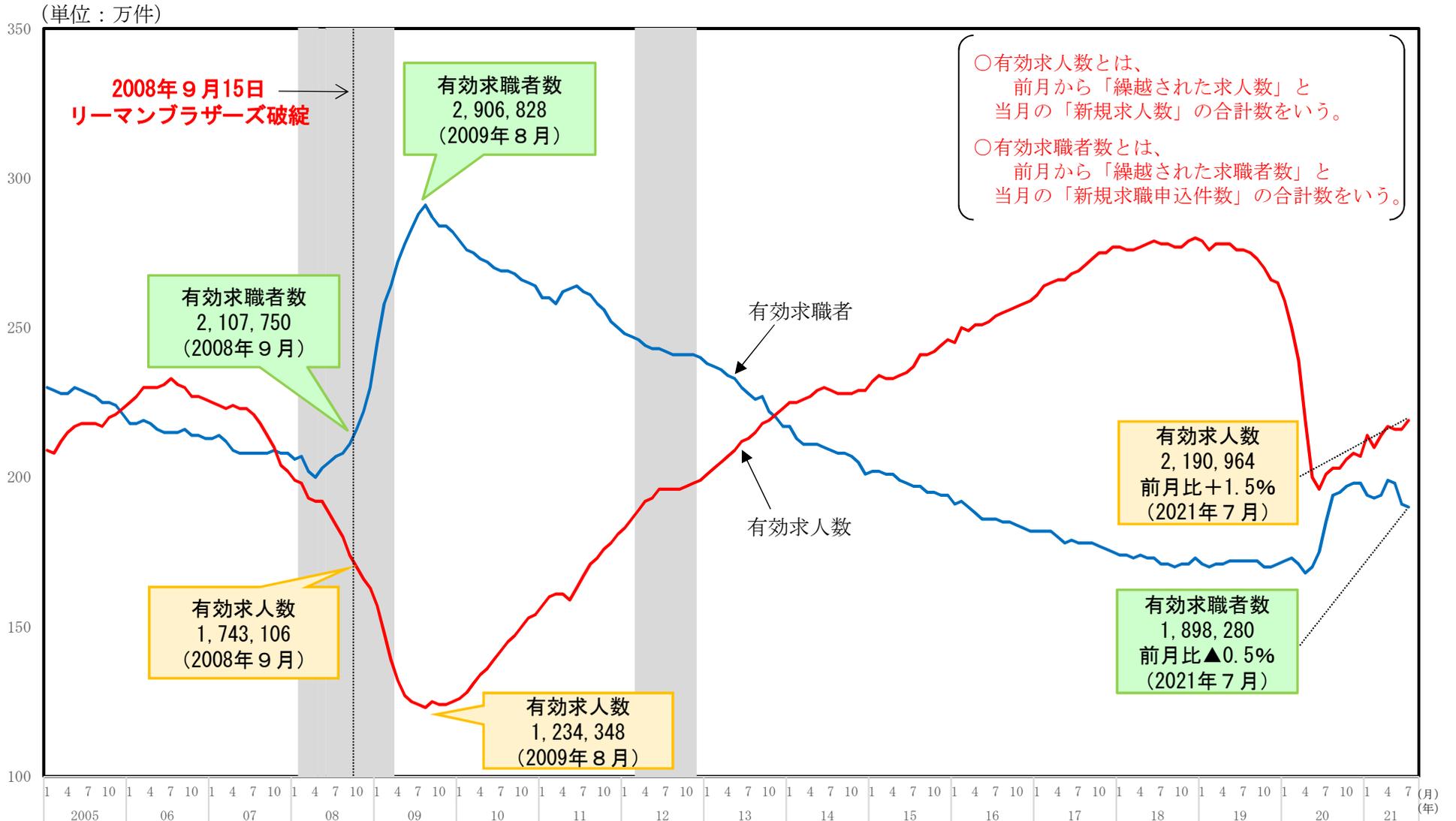
- 足下の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 (注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

有効求人数や有効求職者数の動向について

- 令和3年7月の有効求人数（季調値）は、前月比1.5%増加と3か月ぶりの増加となった。ただし、緊急事態措置等が適用されていた地域では、「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」などを中心に、パートの新規求人数は弱い動きが続いており、引き続き感染症の影響に注視が必要。
- 令和3年7月の有効求職者数（季調値）は、前月比0.5%減少と3か月連続の減少となった。都道府県労働局からは、基礎疾患がある方や御家族への感染を懸念される方等が求職活動をワクチン接種後に繰り延べる動きや、デルタ株への罹患防止のため、求職活動を控えようとする動きがあるといった情報等があり、今後、こうした方々の求職活動の再開の可能性も含め、引き続き注視が必要だと考えている。

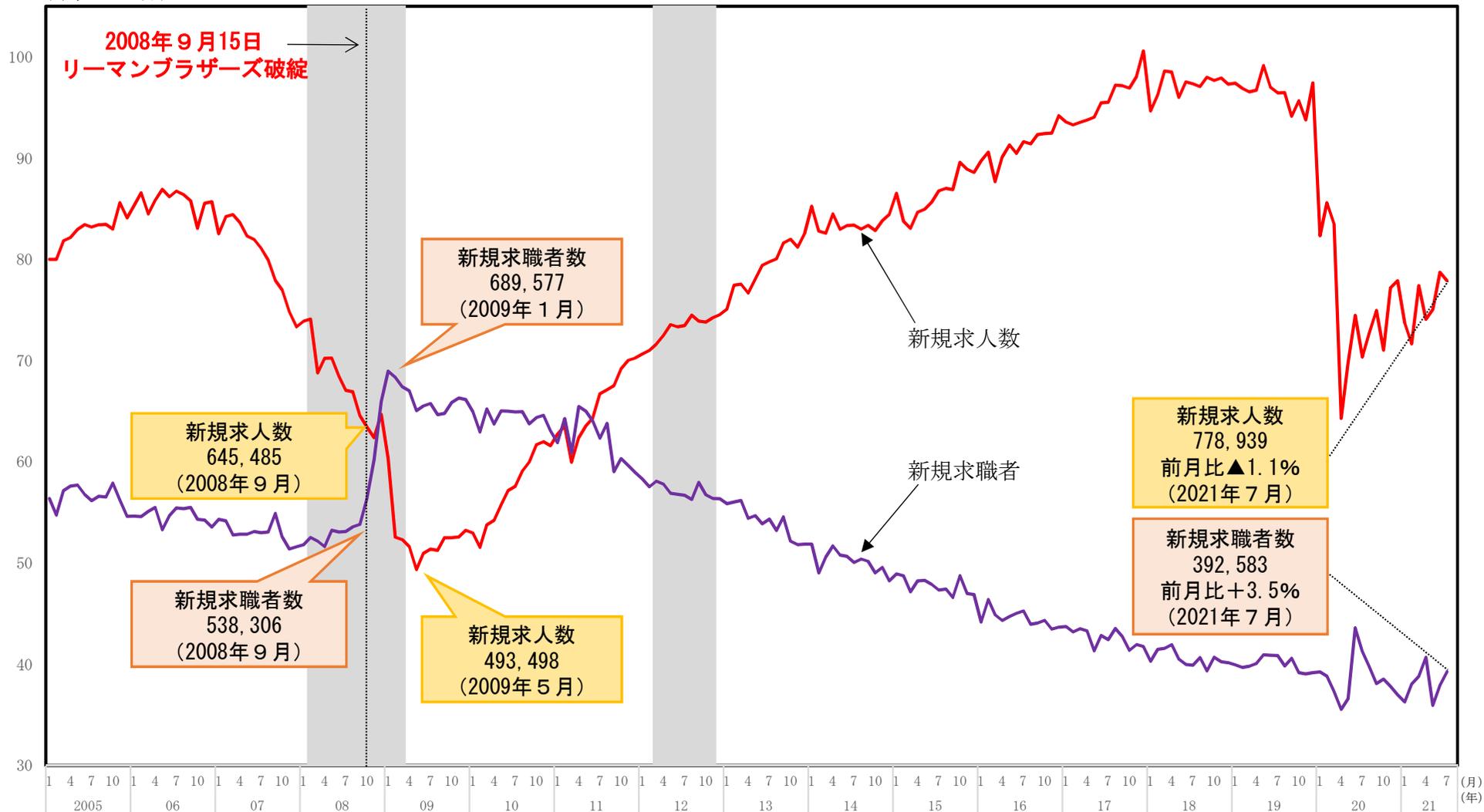


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 (注) 有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

新規求人数や新規求職者数の動向について

- 令和3年7月の新規求人数（季調値）は、前月比で1.1%減少となり、3か月ぶりの減少となった。ただし、3か月移動平均で基調の動きをみれば、7月は+1.7%（6月：+0.6%、5月：+1.5%）となっており、増加が続いている。緊急事態措置等が適用されていた地域では、「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」などを中心に、パートの新規求人数は弱い動きが続いており、引き続き感染症の影響に注視が必要。
- 令和3年7月の新規求職者数（季調値）は、前月比で3.5%増加となり、2か月連続の増加となった。ただし、その水準は同年4月と比較しおおむね同水準となっており、ここ数ヶ月間の動向の評価として、新たに職を探される方が増加している状況にはなく、有効求職者としては減少している要因となっている。

（単位：万件）



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

（注）新規求人数、新規求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

産業別の新規求人数の動向について

○ 新規求人数の前年同月比をみると、7月の産業計は8.3%増加と、6月の5.4%増加と比較し、増加幅が拡大した。また、昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、新規求人数が大幅に変動したことによる「反動」もあるため、前々年同月比をみると、7月は22.7%減少となり、6月の13.9%減少と比較し、減少幅が拡大した。ただし、令和3年7月は、同年6月を比較すると、稼働日が4日分少ないため、稼働日の近い5月の前々年同月比である26.9%減少と比較すると、その減少幅は縮小している。

○ 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では、7月は14.2%増加と、5月の10.1%増加と比較し、増加幅は拡大した。引き続き、5G・ゲーム機向け・リモートワークの増加に伴うパソコンへの需要の拡大などにより、民生用の半導体の需要が高まっていることが背景の1つと考えられる。また、「自動車・同付属品製造業」では、7月は16.1%減少と、5月の29.0%減少と比較し、減少幅は縮小した。ただし、東アジアにおけるコロナの影響により、現地の一部工場の操業停止の影響範囲が拡大するとともに、国内工場の稼働にも影響が生じている状況にあり、引き続き、自動車関連のサプライチェーンにおける雇用への影響に注視していく。

●主要産業別の新規求人数（前年同月比等が30%以上の大きなプラスとなった業種を機械的に赤網掛け等。前々年同月比等が30%以上の大きなマイナスとなった業種を機械的に青網掛け等）（%）

	令和2年						令和3年							(参考)前々年同月比		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
全産業	-28.6	-27.8	-17.3	-23.2	-21.4	-18.6	-11.6	-14.6	-0.7	15.2	7.7	5.4	8.3	-26.9	-13.9	-22.7
建設業	-9.8	-6.4	5.9	-2.5	-4.4	6.5	11.9	10.0	16.3	17.9	7.8	6.2	4.2	-4.4	9.0	-6.0
製造業	-40.9	-38.3	-26.7	-29.4	-24.9	-18.0	-11.3	-9.8	8.5	32.8	30.3	39.3	40.8	-25.5	-8.4	-16.8
情報通信業	-34.1	-34.6	-21.8	-28.6	-33.4	-26.8	-16.3	-23.2	-11.0	14.7	5.4	2.4	6.3	-30.0	-17.8	-29.9
運輸業,郵便業	-30.7	-30.7	-25.1	-23.4	-27.1	-25.2	-10.7	-21.0	-6.7	8.3	4.8	10.5	10.6	-34.0	-19.1	-23.4
卸売業,小売業	-33.4	-34.0	-28.3	-32.6	-27.4	-28.3	-17.2	-23.2	-12.6	8.5	-5.3	0.9	1.7	-39.3	-26.2	-32.3
学術研究,専門・技術サービス業	-26.9	-27.6	-14.8	-23.1	-23.1	-18.9	-12.2	-9.4	5.7	24.2	15.1	3.3	8.4	-25.6	-12.9	-20.8
宿泊業,飲食サービス業	-44.0	-49.1	-32.2	-38.2	-34.7	-31.4	-37.5	-41.0	-6.0	2.9	10.2	-10.6	-0.9	-51.4	-36.8	-44.5
生活関連サービス業,娯楽業	-34.5	-41.0	-32.9	-35.4	-32.9	-30.8	-26.2	-23.2	-14.8	25.2	21.7	1.4	5.7	-32.1	-33.9	-30.8
教育,学習支援業	-21.6	-23.9	-0.2	-22.1	-26.4	-9.2	-11.6	-18.8	0.1	43.6	15.5	13.1	-0.4	-26.7	-3.5	-21.9
医療,福祉	-21.0	-16.0	-7.8	-15.1	-12.0	-12.0	-5.1	-7.9	-1.3	12.9	3.3	2.3	9.2	-15.3	-6.9	-13.8
サービス業(他に分類されないもの)	-32.2	-32.2	-18.9	-24.3	-23.5	-16.5	-6.9	-12.5	7.0	19.0	15.8	15.6	11.5	-27.9	-10.5	-24.4

●製造業（%）

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
製造業	32.8	30.3	39.3	40.8	▲25.5	▲8.4	▲16.8
食料品製造業	20.1	1.1	11.4	15.1	▲35.1	▲16.9	▲20.6
はん用機械器具製造業	26.6	35.0	44.5	44.3	▲12.2	▲2.5	▲15.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	52.4	84.7	82.7	104.7	10.1	41.4	14.2
電気機械器具製造業	55.5	27.9	49.4	73.9	▲28.2	▲12.0	▲7.6
輸送用機械器具製造業	47.1	51.4	106.8	65.7	▲31.1	▲13.5	▲21.9
自動車・同付属品製造業	74.5	97.7	160.6	95.9	▲29.0	▲6.6	▲16.1

●運輸業,郵便業（%）

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
運輸業,郵便業	8.3	4.8	10.5	10.6	▲34.0	▲19.1	▲23.4
道路貨物運送業	5.5	▲1.5	9.5	11.3	▲36.9	▲24.3	▲25.6
鉄道・水運・航空運輸業	10.6	▲3.7	2.1	▲17.9	▲42.4	▲33.3	▲56.5
道路旅客運送業	16.5	11.1	9.2	7.2	▲24.9	▲7.7	▲15.2
運輸に付帯するサービス業	1.2	40.4	16.7	14.9	▲34.7	▲15.7	▲26.6

●サービス業(他に分類されないもの)（%）

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	15.8	15.6	11.5	▲27.9	▲10.5	▲24.4
職業紹介・労働者派遣業	39.4	45.9	45.8	53.5	▲31.1	▲15.5	▲23.8
その他の事業サービス業	11.7	5.2	6.5	1.1	▲29.4	▲10.2	▲25.7

●宿泊業,飲食サービス業（%）

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
宿泊業,飲食サービス業	2.9	10.2	▲10.6	▲0.9	▲51.4	▲36.8	▲44.5
宿泊業	55.4	61.6	23.9	1.5	▲62.5	▲37.4	▲39.6
飲食店	▲4.3	4.6	▲17.5	▲1.7	▲50.1	▲37.5	▲47.1

※「その他の事業サービス業」には「建物サービス業(ビルメンテナンス,清掃,消毒など)」「警備業」が含まれる。

●卸売業,小売業（%）

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
卸売業,小売業	8.5	▲5.3	0.9	1.7	▲39.3	▲26.2	▲32.3
卸売業	24.4	15.2	9.2	12.0	▲32.6	▲16.9	▲26.3
小売業	4.5	▲10.2	▲1.5	▲1.2	▲41.1	▲28.8	▲34.0

●医療,福祉（%）

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
医療,福祉	12.9	3.3	2.3	9.2	▲15.3	▲6.9	▲13.8
医療業	15.1	8.1	7.7	8.1	▲20.4	▲8.2	▲18.1
社会保険・社会福祉・介護事業	11.9	1.1	0.0	9.7	▲12.7	▲6.3	▲11.5

求職理由別にみた新規求職者の動向について

- 求職理由別にみた新規求職者（原数値）の前年同月比には、昨年4月の緊急事態宣言の影響による大幅な変動を受けた「反動」がみられるため、前々年同月比を稼働日の近い5月と比較すれば、在職者は▲7.8%（5月：▲15.2%）、自己都合離職者は▲13.7%（5月：▲16.2%）、無業者は▲13.6%（5月：▲23.7%）となっており、いずれも減少幅は縮小した。
- また、「事業主都合離職」については、前々年同月比で▲1.2%（5月：▲4.6%）となっており、減少幅が縮小しているため、引き続き注視していく。

リーマンショック時の求職理由別新規求職者数の推移												
原数値 (万人)							前年比 (%)					
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者
2008年 8月	45	10	31	8	21	5	▲5.4	▲1.3	▲6.8	2.7	▲10.3	▲4.0
9月	54	11	37	9	25	6	11.9	15.6	11.2	22.7	7.0	10.1
10月	57	11	40	11	26	6	5.0	9.6	3.9	15.6	▲0.7	4.0
11月	44	9	31	9	19	5	3.4	8.6	2.8	22.3	▲4.5	▲2.3
12月	46	10	32	12	18	4	38.4	47.4	37.6	84.3	18.5	26.1
2009年 1月	71	14	50	21	26	7	33.7	22.4	40.8	129.2	8.5	12.7
2月	68	15	45	19	23	8	31.1	20.4	39.3	144.4	2.8	11.8
3月	75	16	50	22	25	9	37.5	22.2	47.9	155.9	8.3	17.2
4月	89	12	69	32	31	9	29.8	12.9	35.8	105.4	1.7	13.8
5月	62	10	45	19	23	7	15.4	0.7	21.3	88.8	▲5.6	3.6
6月	66	12	46	18	25	7	30.0	16.5	35.3	102.1	8.6	22.9
7月	62	11	45	18	24	6	23.4	7.5	28.7	88.9	3.2	19.2
8月	56	10	39	15	22	6	22.8	9.0	26.2	76.6	5.4	27.9
9月	61	11	42	15	24	7	13.0	4.0	15.0	59.5	▲2.9	16.5
10月	65	11	46	18	25	7	13.4	3.9	15.9	60.8	▲4.3	13.3
11月	53	10	37	14	21	6	18.9	6.2	21.7	51.6	6.6	24.7
12月	47	9	33	13	18	5	1.2	▲13.4	3.6	8.9	▲1.6	18.0
2010年 1月	67	13	45	17	25	8	▲6.0	▲6.2	▲9.5	▲18.7	▲4.1	21.2
2月	63	14	39	14	22	9	▲7.9	▲6.7	▲12.7	▲27.8	▲1.7	18.3
3月	75	17	47	17	26	12	0.6	5.3	▲6.4	▲22.7	5.9	31.6
4月	85	12	62	25	31	11	▲4.6	6.2	▲9.8	▲22.7	2.2	20.7
5月	63	11	43	15	25	9	1.7	13.4	▲4.5	▲18.9	6.1	25.8
6月	64	13	43	15	25	9	▲1.8	7.9	▲7.1	▲17.5	0.1	15.9
7月	59	12	40	14	23	7	▲5.4	5.9	▲10.9	▲21.8	▲2.7	14.0
8月	58	12	39	13	23	8	4.5	15.5	▲1.6	▲13.4	6.2	25.0
9月	63	13	41	13	25	9	2.7	13.4	▲3.2	▲13.6	3.4	19.9
10月	61	12	41	14	24	8	▲6.0	5.0	▲11.4	▲23.0	▲2.8	12.1
11月	55	11	36	12	22	8	3.5	12.5	▲2.7	▲14.0	5.2	27.9
12月	44	9	29	10	17	6	▲5.9	3.8	▲12.0	▲21.4	▲4.6	16.0

足下の求職理由別新規求職者数の推移												
原数値 (万人)							前年比 (%)					
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者
2019年 4月	51	10	37	12	22	5	▲4.0	▲7.6	▲1.7	▲6.0	▲1.4	▲13.1
5月	41	10	27	7	18	4	▲6.4	▲12.2	▲3.1	▲6.1	▲2.8	▲12.3
6月	37	10	23	5	16	4	▲2.2	▲5.6	0.0	▲1.0	0.4	▲5.9
7月	39	11	25	6	17	4	6.5	5.3	7.4	9.0	7.6	3.7
8月	35	10	22	5	15	4	▲8.9	▲10.8	▲7.2	▲6.7	▲6.9	▲13.3
9月	38	10	24	5	17	4	7.3	4.0	9.0	9.9	9.1	5.8
10月	39	10	25	6	17	4	▲7.6	▲9.4	▲6.0	▲1.1	▲7.1	▲12.6
11月	33	9	20	5	14	3	▲5.2	▲7.4	▲3.5	▲0.1	▲4.3	▲9.3
12月	29	9	18	5	12	3	5.2	5.0	5.5	7.7	5.0	4.0
2020年 1月	42	13	26	6	18	4	▲0.1	▲3.2	2.6	1.0	2.9	▲7.0
2月	38	13	22	5	15	3	▲6.2	▲7.4	▲3.3	0.3	▲4.5	▲17.5
3月	40	13	24	6	16	4	▲2.9	▲3.0	0.9	7.3	▲1.3	▲20.9
4月	46	8	36	12	20	3	▲10.2	▲20.4	▲4.1	6.4	▲8.7	▲39.3
5月	35	7	26	9	15	2	▲14.9	▲30.6	▲4.1	31.3	▲16.6	▲48.4
6月	43	10	30	10	18	4	16.3	▲4.3	28.4	81.7	11.2	▲1.8
7月	39	9	26	9	16	3	▲1.7	▲15.2	5.9	47.7	▲8.4	▲14.6
8月	34	8	22	7	14	3	▲2.6	▲14.0	4.2	42.1	▲7.2	▲12.0
9月	37	9	24	7	16	4	▲2.5	▲9.1	2.4	35.4	▲8.0	▲14.7
10月	40	9	27	8	17	4	2.8	▲6.8	8.1	33.5	▲1.3	▲6.7
11月	31	8	21	6	14	3	▲4.6	▲13.0	1.3	18.4	▲4.5	▲17.4
12月	28	8	18	5	12	2	▲3.6	▲11.8	2.8	16.5	▲2.3	▲17.7
2021年 1月	38	11	24	7	16	3	▲9.8	▲13.3	▲6.8	9.7	▲12.2	▲19.8
2月	39	13	23	6	15	3	1.7	▲1.7	4.8	18.7	0.0	▲4.5
3月	45	14	26	7	17	5	11.1	5.2	12.3	23.5	8.1	23.8
4月	53	9	39	14	22	4	15.0	22.0	10.0	10.9	8.8	60.1
5月	35	8	24	7	15	3	▲0.3	19.4	▲9.5	▲27.3	0.4	47.9
6月	37	10	24	6	16	4	▲14.0	▲0.3	▲19.5	▲37.5	▲10.2	▲6.0
7月	36	10	23	6	15	3	▲7.8	8.7	▲14.4	▲33.1	▲5.9	1.1

(参考) 前々年同月比の動向

(右表注意)
稼働日の前々年差をみると、7月は▲2日、6月は+2日となり、稼働日要因により、7月はマイナス方向に影響が加わっていることに留意が必要。

2021年 5月	▲15.2	▲17.1	▲13.2	▲4.6	▲16.2	▲23.7
6月	0.0	▲4.6	3.4	13.5	▲0.1	▲7.7
7月	▲9.3	▲7.8	▲9.3	▲1.2	▲13.7	▲13.6

資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成

注：パートタイムを含む常用に係る数値。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

「離職者」とは、離職後1年以内の者をいう。「無業者」には、離職後1年を超える者を含む。

就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

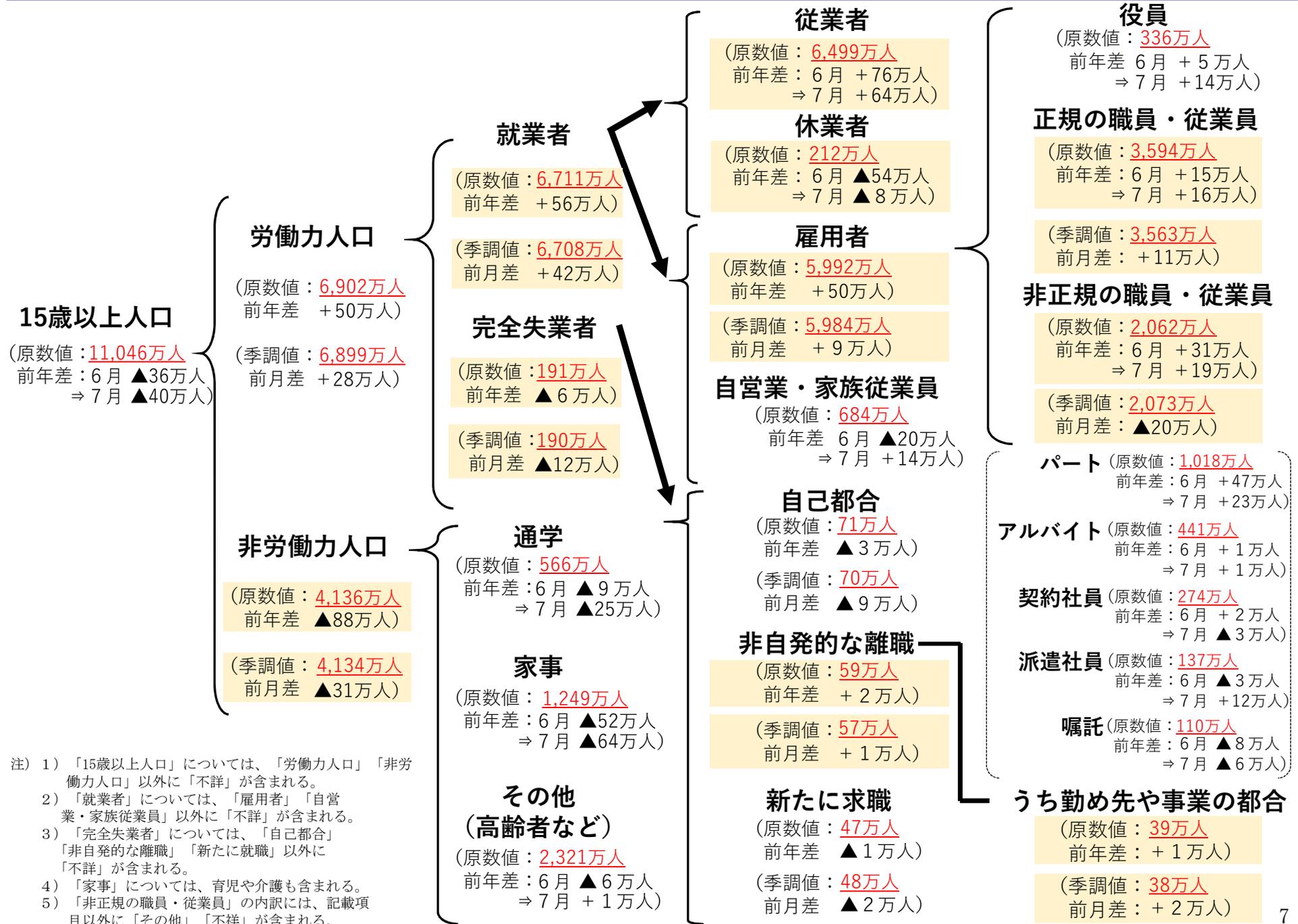
○ 令和3年7月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、前月に1倍を下回っていた福岡県が1倍を上回り、合計で4都府県（東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県）において、1倍を下回る水準となり、前月より1か所減少となった。

都道府県別有効求人倍率（令和3年7月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年1月⇒令和3年6月⇒令和3年7月を示している。）（倍）

北海道	1.22	➡	1.05	➡	1.07	岐阜県	2.00	➡	1.44	➡	1.50	佐賀県	1.41	➡	1.39	➡	1.44
青森県	1.20	➡	1.19	➡	1.23	静岡県	1.48	➡	1.21	➡	1.26	長崎県	1.25	➡	1.16	➡	1.18
岩手県	1.30	➡	1.34	➡	1.37	愛知県	1.67	➡	1.13	➡	1.20	熊本県	1.59	➡	1.53	➡	1.47
宮城県	1.46	➡	1.34	➡	1.39	三重県	1.68	➡	1.38	➡	1.42	大分県	1.57	➡	1.28	➡	1.31
秋田県	1.51	➡	1.59	➡	1.70	滋賀県	1.47	➡	1.21	➡	1.21	宮崎県	1.46	➡	1.43	➡	1.45
山形県	1.45	➡	1.36	➡	1.46	京都府	1.55	➡	1.10	➡	1.11	鹿児島県	1.41	➡	1.35	➡	1.40
福島県	1.57	➡	1.46	➡	1.48	大阪府	1.45	➡	0.96	➡	0.94	沖縄県	1.20	➡	0.88	➡	0.84
茨城県	1.68	➡	1.51	➡	1.50	兵庫県	1.43	➡	1.06	➡	1.06						
栃木県	1.43	➡	1.19	➡	1.17	奈良県	1.63	➡	1.34	➡	1.35	全国	1.51	➡	1.13	➡	1.15
群馬県	1.62	➡	1.36	➡	1.43	和歌山県	1.41	➡	1.17	➡	1.17						
埼玉県	1.34	➡	1.08	➡	1.05	鳥取県	1.65	➡	1.55	➡	1.52						
千葉県	1.43	➡	1.02	➡	1.02	島根県	1.77	➡	1.63	➡	1.69						
東京都	1.44	➡	0.89	➡	0.91	岡山県	1.90	➡	1.50	➡	1.49						
神奈川県	1.29	➡	0.94	➡	0.95	広島県	1.62	➡	1.27	➡	1.27						
新潟県	1.49	➡	1.32	➡	1.35	山口県	1.65	➡	1.55	➡	1.55						
富山県	1.79	➡	1.51	➡	1.60	徳島県	1.48	➡	1.30	➡	1.33						
石川県	1.63	➡	1.37	➡	1.33	香川県	1.89	➡	1.45	➡	1.50						
福井県	1.99	➡	1.88	➡	1.95	愛媛県	1.64	➡	1.43	➡	1.41						
山梨県	1.42	➡	1.40	➡	1.43	高知県	1.25	➡	1.15	➡	1.11						
長野県	1.47	➡	1.48	➡	1.52	福岡県	1.37	➡	1.00(※)	➡	1.00						

※福岡県は、四捨五入の関係で1.00倍となっているが、小数点第3位までみれば、1倍を下回っているため、黄色セルとなっている。
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

7月の労働力調査の概況について

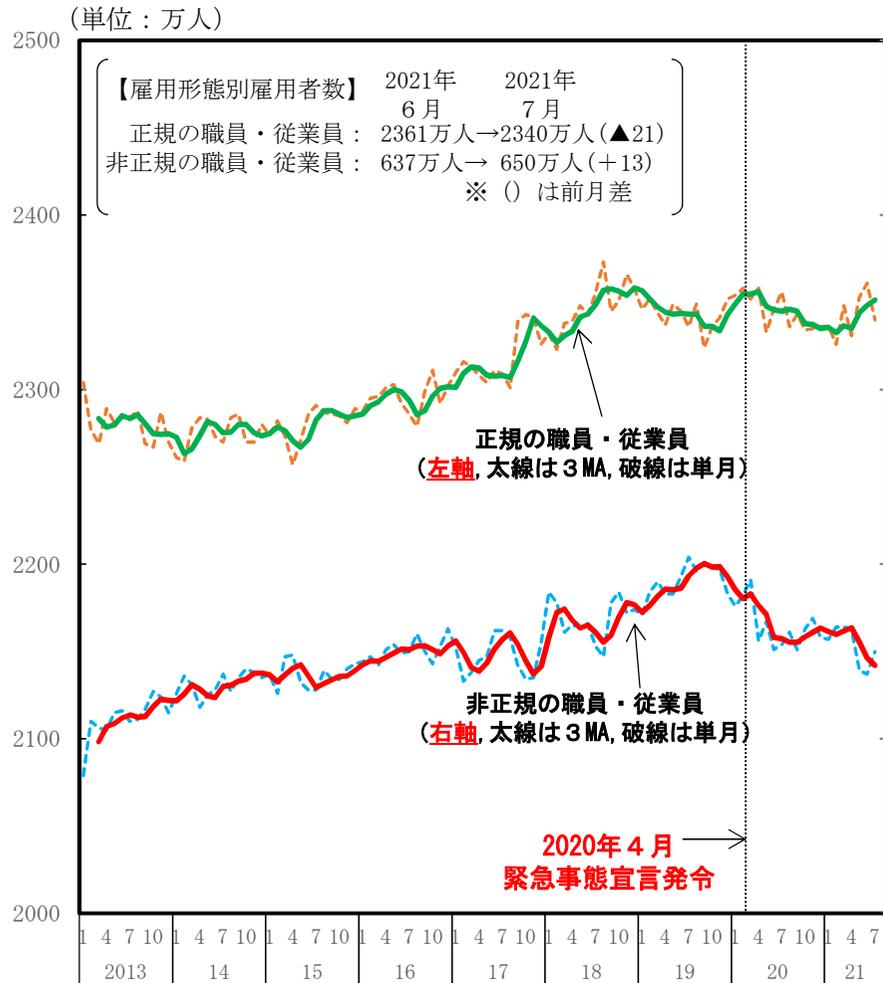


注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
 2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
 3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
 4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。
 5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

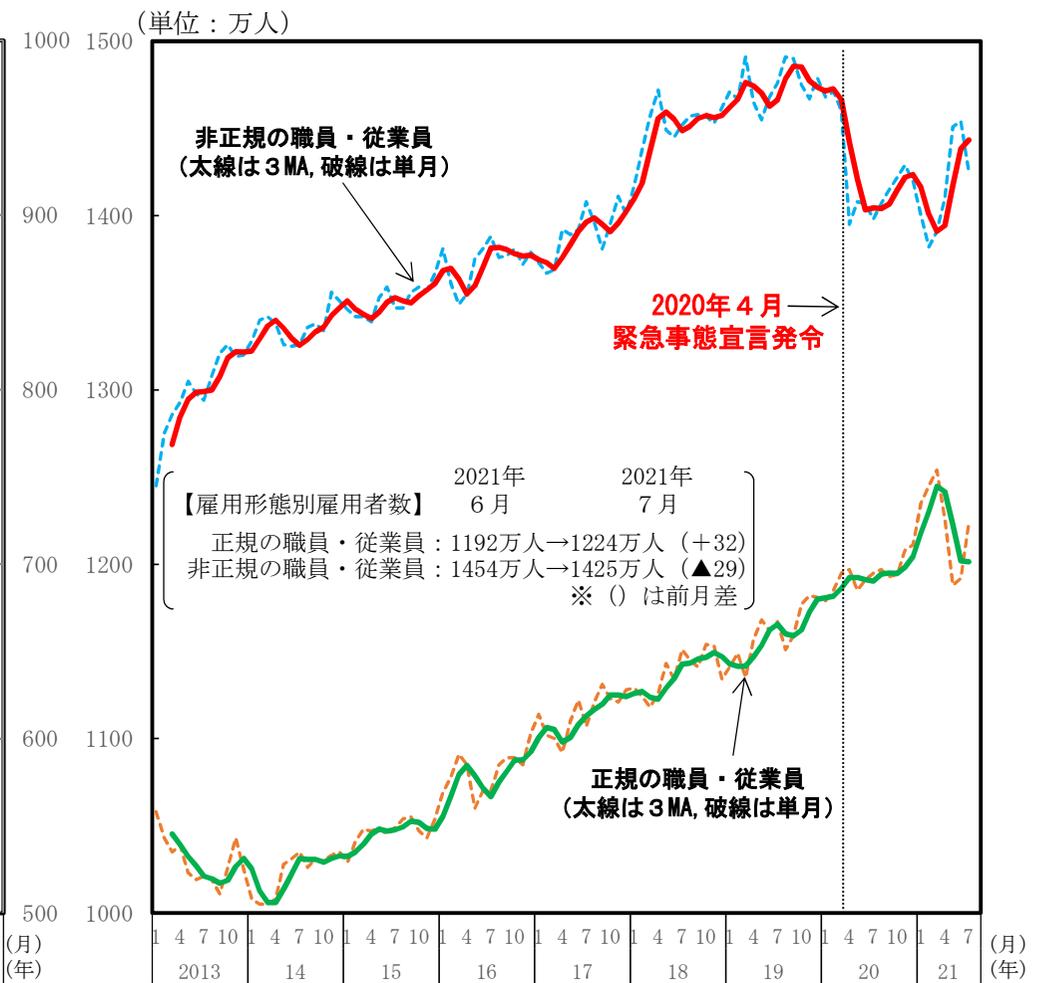
雇用形態別・性別でみた雇用者数の動向

- 雇用者数（季調値）を性別・雇用形態別で見ると、令和3年7月において、
- ・男性では、**正規の職員・従業員が前月差▲21万人**と3か月ぶりの減少となったが、3か月移動平均としては増加となっている。一方、**非正規の職員・従業員は前月差+13万人**と4か月ぶりの増加となったが、3か月移動平均としては減少が続いている。
 - ・女性では、**正規の職員・従業員が前月差+32万人**と2か月連続の増加となったが、4月・5月の減少幅（▲61万人）を受けて、3か月移動平均としては緩やかな減少となっている。一方、**非正規の職員・従業員は前月差▲29万人**と5か月ぶりの減少となった。6月まで持ち直しの動きが続いていたことから、3か月移動平均は増加となっているが、7月は感染症の影響を受けやすい対人サービス業を中心として減少しており、引き続き注視が必要である。

雇用形態別にみた男性雇用者数の動向



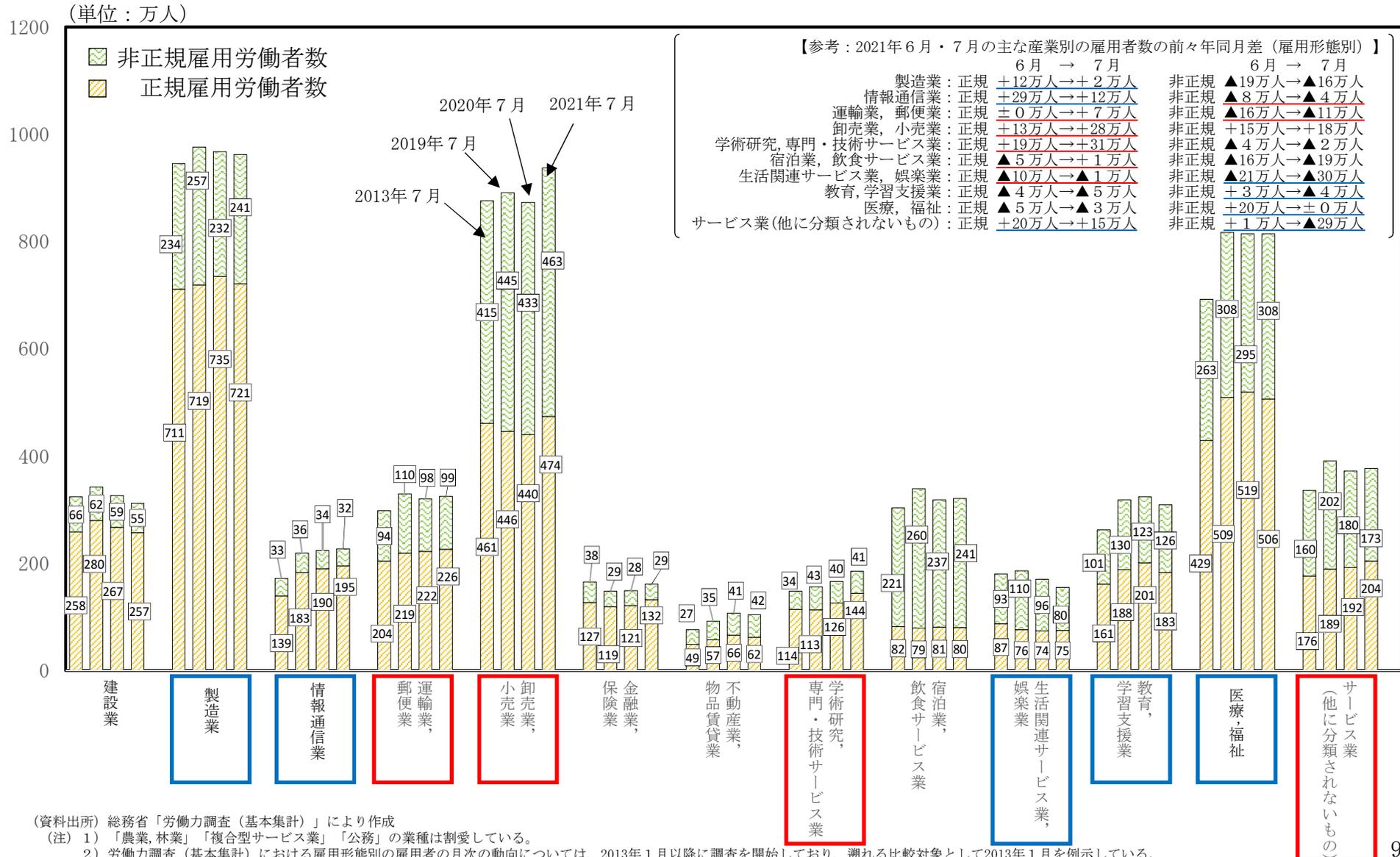
雇用形態別にみた女性雇用者数の動向



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成
注) 1) 数値は、季節調整値となっている。

産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向

- 昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、雇用者数が大幅に変動したことによる「反動」がみられるため、前々年同月差をみると、6月から7月にかけて、
- ・ 正規雇用労働者では、「製造業」「情報通信業」「サービス業（他に分類されないもの）」において増加幅の縮小がみられた一方で、「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「運輸業、郵便業」などにおいて増加がみられた。
 - ・ 非正規雇用労働者では、「情報通信業」「運輸業、郵便業」などにおいて減少幅の縮小がみられた一方で、特に「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」などにおいて減少がみられた。



(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

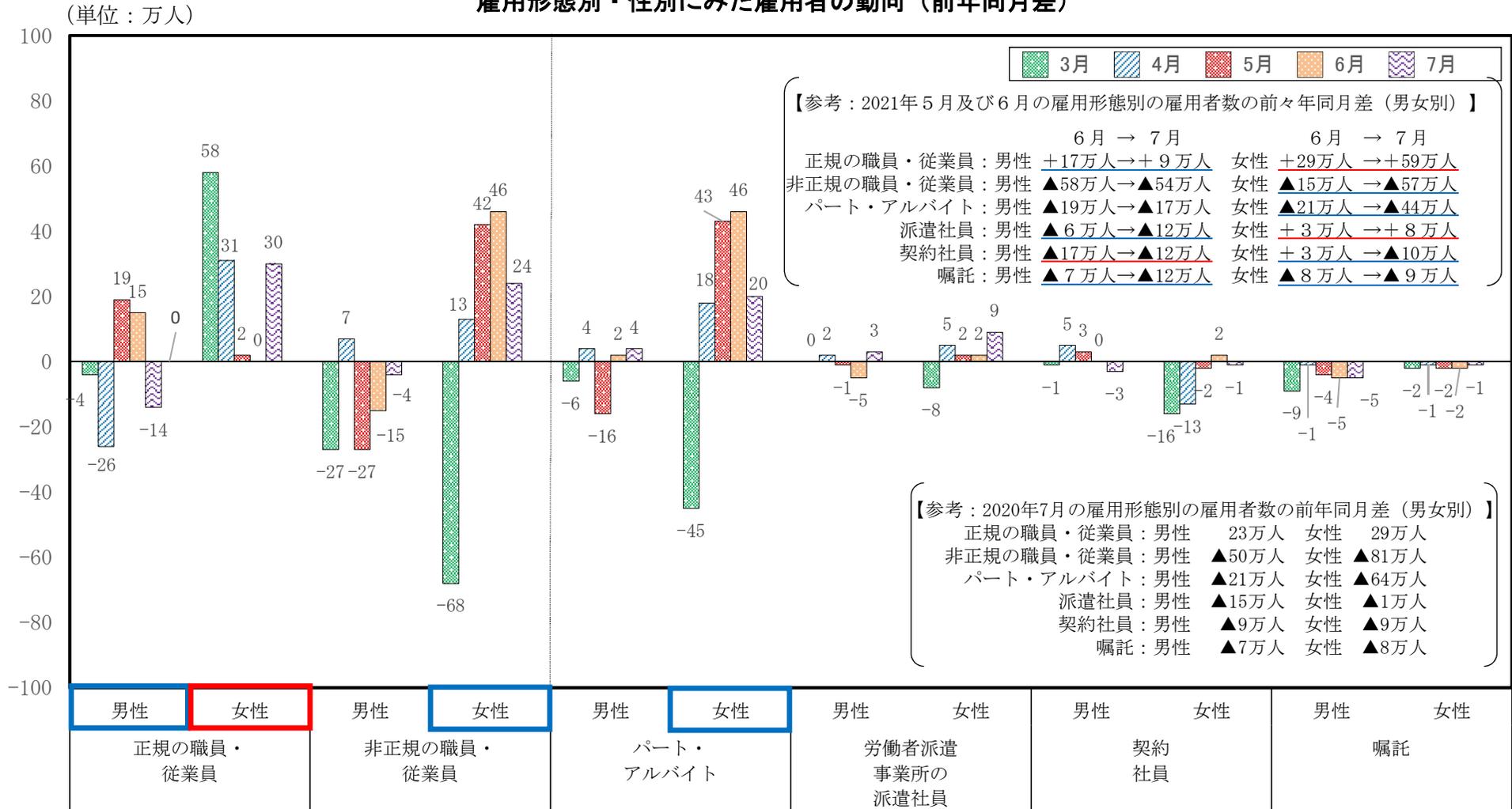
(注) 1) 「農業、林業」「複合型サービス業」「公務」の業種は割愛している。

2) 労働力調査（基本集計）における雇用形態別の雇用者の月次の動向については、2013年1月以降に調査を開始しており、遡れる比較対象として2013年1月を例示している。

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向について

- 令和3年7月の非正規雇用労働者の前年同月差は、昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、女性パート・アルバイトを中心に、大幅に減少したことによる「反動」がみられるため、前々年同月差をみると、**女性のパート・アルバイトでは、減少幅が大きめに拡大している。**さらに、**女性の派遣社員では増加幅が拡大したが、契約社員ではプラスからマイナスに転じており、単月の動きであるが、引き続き注視が必要。**
- 同様に、正規雇用労働者の前々年同月差をみると、**男性は増加幅が縮小した一方で、女性は増加幅の拡大が続いている。**

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向（前年同月差）



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

- 注) 1) 参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。
 2) 非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。
 3) 2020年7月は、非正規の職員・従業員の男女計の前年同月差が過去最大の減少幅となった。

足下の休業者の動向について（就業形態別）

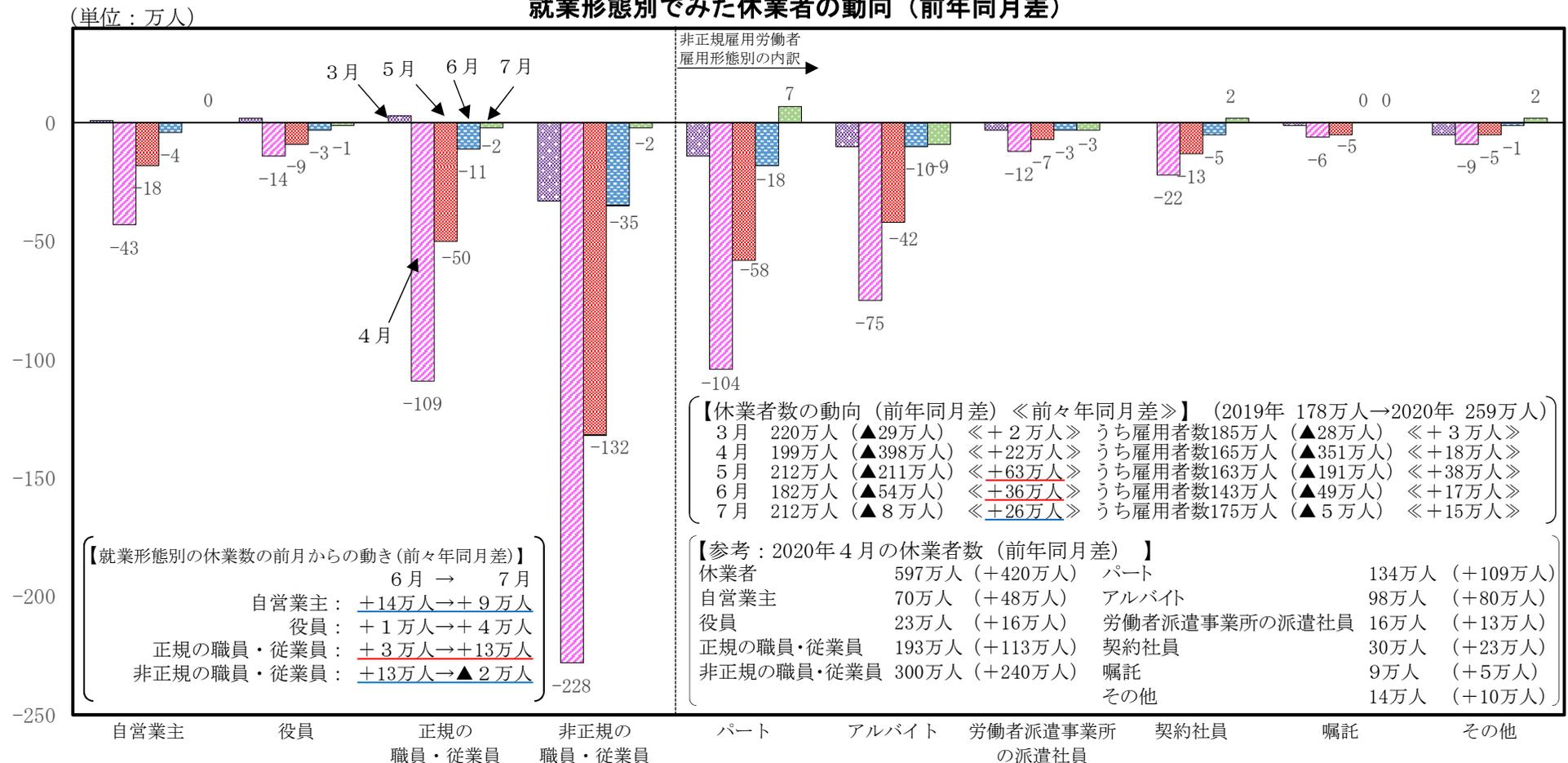
○ 令和3年7月の休業者数は212万人と、前年同月差で8万人の減少となった。昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により休業者数が大幅に増加したことによる「反動」と考えられるため、前々年同月差をみると、26万人増加となり、6月の36万人増加と比較すると、その増加幅は縮小した。ただし、足下では、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加傾向にあることから、その動向については、引き続き注視していく。

労働力調査における「休業者」とは、仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、

1. 雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。
 なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合等は休業者となる。
2. 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。
 なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

※労働力調査における「休業者」の定義は上記のようになっており、例えば、「月末1週間は仕事をしていたものの、それ以外の期間において休業されていた方」などは含まれないことから、解釈には一定の留意が必要である。

就業形態別でみた休業者の動向（前年同月差）



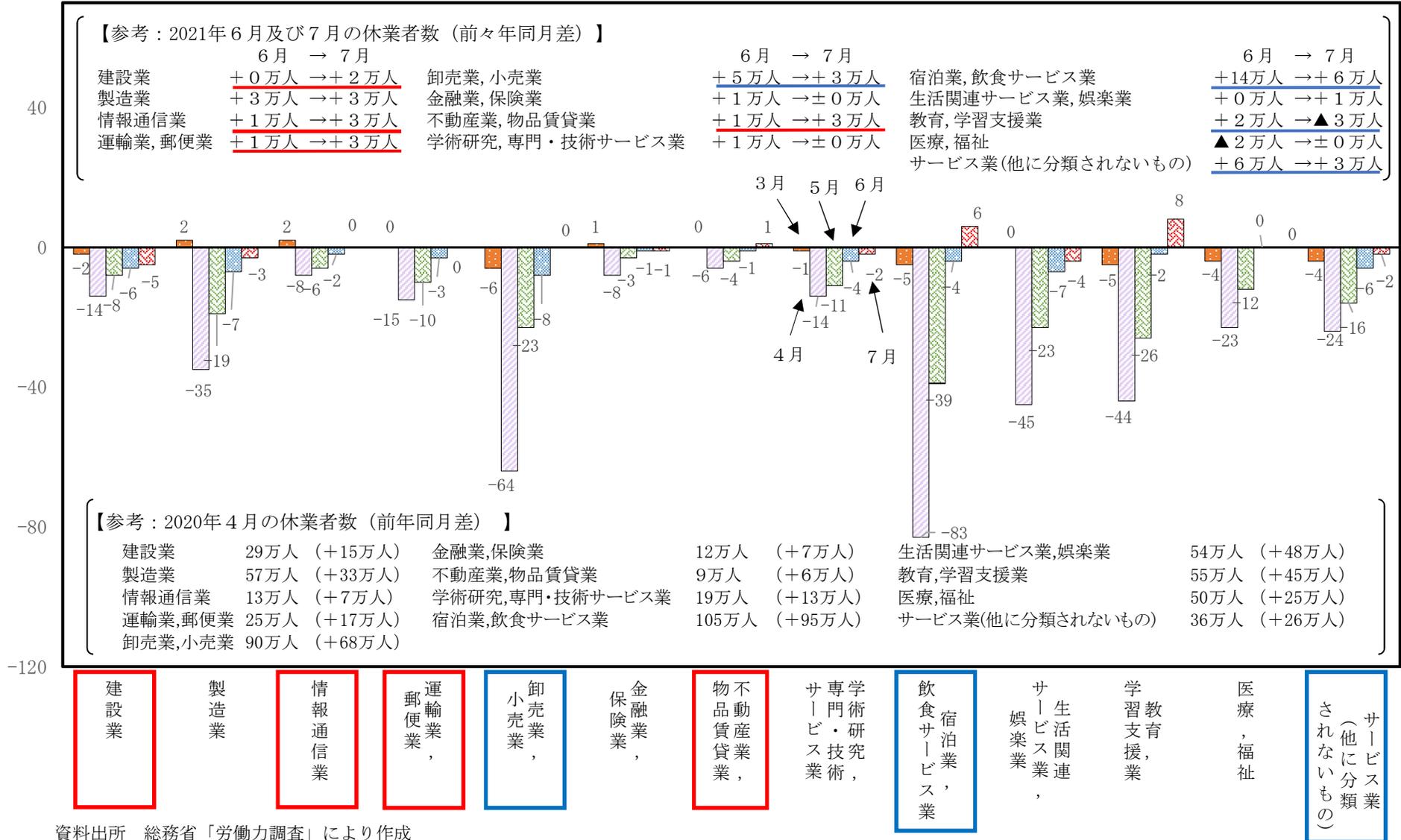
資料出所 総務省「労働力調査」により作成。
 注：実数については全て原数値。

足下の休業者の動向について（産業別）

○ 昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により休業者数が大幅に増加したことによる「反動」があるため、令和3年7月の休業者数の前々年同月差を産業別みると、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「教育、学習支援業」などにおいて減少がみられる一方で、「建設業」「情報通信業」「運輸、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」などにおいて増加幅が拡大しており、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意が必要である。

（単位：万人）

産業別にみた休業者の動向（前年同月差）



資料出所 総務省「労働力調査」により作成

注：「農業、林業、漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」「公務（他に分類されるものを除く）」は割愛している。